

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

船橋市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県船橋市

3 地域再生計画の区域

千葉県船橋市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、今後もしばらくは緩やかな人口増加が続くが、2033年の66.4万人をピークに減少に転じ、2043年には66.1万人、2063年には62.8万人まで減少する見込みとなっている。人口減少と併せ少子高齢化が進行し、老年人口は2018年の15.1万人（23.7%）から、2028年には16.2万人（24.6%）、2038年には19.3万人（29.1%）となり、2053年に21.6万人（33.1%）となるまで増加を続ける見込みである。

人口減少や少子高齢化により地域経済の停滞が懸念される。地域経済が衰退すると、市内での雇用が減り、本市からの人口流出と他市区町村からの流入人口の減少につながる。

これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、地域経済の活性化・交流人口の増加・希望をかなえる少子化対策の推進・希望をかなえる住みよいまちづくり・地域包括ケアシステムの構築などを通じて、人口減少に歯止めをかける。

- ・基本目標1 しごとの創生
- ・基本目標2 魅力の創生
- ・基本目標3 ひとの創生
- ・基本目標4 まちの創生

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	全産業従業者数※	189,232人	190,000人	基本目標 1
	全産業の売上（収入） 金額	2兆7,759億円	2兆7,800億円	
イ	船橋市の滞在人口※	平日： 454,880人	平日： 455,000人	基本目標 2
		休日： 488,548人	休日： 490,000人	
	転入数	34,180人	35,000人	
ウ	合計特殊出生率	1.32	1.36	基本目標 3
エ	船橋市を「住みよい」 と感じる市民の割合	南部：79.4% 西部：76.1% 中部：80.6% 東部：83.3% 北部：83.4%	全地域80%以上	基本目標 4

※ 2021年度までに実施した事業の効果検証に活用。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する

特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

船橋市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア しごとの創生事業

イ 魅力の創生事業

ウ ひとの創生事業

エ まちの創生事業

② 事業の内容

ア しごとの創生事業

商業環境の整備、企業活動の活性化支援、雇用確保・就労支援、農水産業の人材育成、農水産業の流通・販売の強化など、働きたい仕事の創出に資する事業。

【具体的な事業】

- ・商店会を活性化するイベント等の支援
- ・ビジネスマッチング・異業種交流の推進
- ・多様な人材の雇用に対する体制の整備の推進
- ・新規就農者・漁業就業者の育成
- ・地元小売店や卸売市場との連携 等

イ 魅力の創生事業

魅力発信の充実、新たなまちづくりの推進など、行ってみたい魅力の創出に資する事業。

【具体的な事業】

- ・地域資源を活かした観光プロモーションの推進
- ・JR 南船橋駅南口市有地活用事業の推進 等

ウ ひとの創生事業

教育・保育の充実、子供の健全な育成、妊娠期から子育て期にわたる支援など、結婚・出産・子育ての希望をかなえることに資する事業。

【具体的な事業】

- ・保育需要に応じた受け皿や保育士の確保
- ・「放課後ルーム」と「船っ子教室」の連携強化

- ・切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策 等

エ まちの創生事業

超高齢社会に対応した地域包括ケアシステムの構築、住環境の整備と空き家の適正管理、歩道や自転車走行空間の整備と交通安全意識の啓発、地域公共交通の活性化、地域防災力の向上、防災体制の充実、防犯体制の充実、市民活動への支援と協働の推進など、いつまでも住み続けたい安全・安心なまちの創生に資する事業。

【具体的な事業】

- ・移動販売等による買い物支援
- ・高齢者の住み替えや親世帯と子育て世帯の近居同居の支援
- ・歩道やコミュニティ道路の整備
- ・公共交通不便地域における路線バス運行事業者の支援
- ・自主防災組織の結成と活動の支援
- ・防災行政無線やメール、SNS、FAX、電話、広報車等を活用した災害情報の提供
- ・特殊詐欺予防啓発活動の推進
- ・市民活動を体感できるイベントの開催や支援 等

※ なお、詳細は第2期船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

57,100,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度11月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後速やかに船橋市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで